

第5期末 (2025年2月20日)

基準価額	15,356円
純資産総額	39百万円
騰落率	0.8%
分配金	0円

ニッセイ日経225高値参照型 アロケーションファンド

【愛称】かいまし225

追加型投信／国内／資産複合

運用報告書(全体版)

作成対象期間: 2024年2月21日～2025年2月20日

第5期(決算日 2025年2月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド」は、このたび第5期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



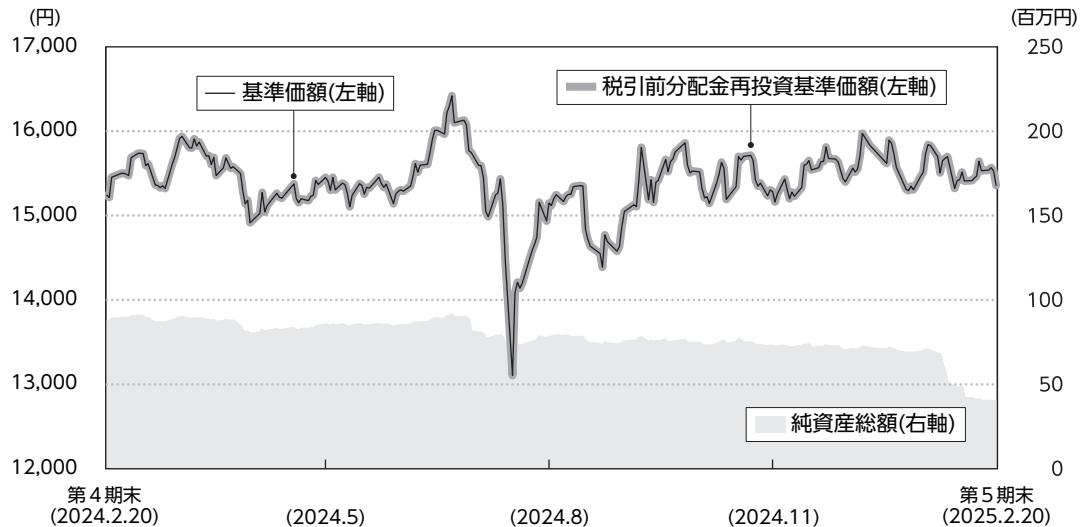
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年2月21日～2025年2月20日

基準価額等の推移



第5期首	15,241円	既払分配金	0円
第5期末	15,356円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.8%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- 2024年6月から7月にかけて、米国のインフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下（債券価格は上昇）などを背景に、国内株式市場が上昇基調となったこと
- 8月初旬の急激な株価大幅下落からの反動が見られたことや、9月から10月にかけて内田日銀副総裁による金融引き締めに慎重な発言を受けて円安となったことで、国内株式市場が上昇基調となったこと

＜下落要因＞

- 7月中旬から8月初旬にかけて、米国の景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測の高まりによる急速な円高などから国内株式市場が下落基調となったこと

組入資産	組入比率	騰落率
国内株式	89.9%	2.6%
国内債券	10.1	△4.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 各資産は、国内株式がニッセイ日経225インデックスマザーファンド、国内債券がニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。以下同じです。

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	119円	0.770%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,394円です。
(投信会社)	(58)	(0.374)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(58)	(0.374)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.011	その他費用 = 期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.011)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	120	0.781	

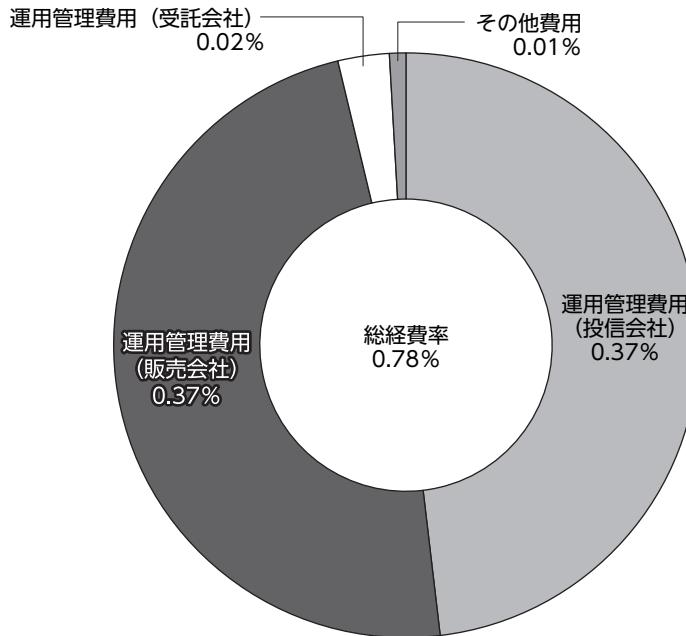
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)**■総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は0.78%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米金利の上昇による円安進行や新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入継続などから株価は上昇する展開となりましたが、その後は中東における地政学リスクの高まりや米国における利下げ観測の後退などを受けて下落しました。2024年4月下旬以降は国内企業の積極的な株主還元姿勢や米国株の上昇を背景に堅調に推移し、6月中旬以降は米国のインフレ継続懸念が後退したことによる米金利の低下と米ハイテク銘柄の株高が追い風となって上昇しました。7月下旬以降は米景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測の高まりによる急速な円高などから株価は大幅に下落しましたが、内田日銀副総裁の金融引き締めに慎重な発言を受けて再び円安になると反発しました。

10月に入ると株価は上下する展開となりましたが、為替市場における円安傾向や衆院選の結果を受けた景気刺激的な政策への期待感を受けて上昇しました。11月はトランプ次期米大統領の関税強化策に対する警戒感の高まりやウクライナを巡る地政学リスクの高まりからやや下落し、12月は米連邦準備制度理事会（FRB）の2025年の利下げペース鈍化見通しなどから下落する場面もありましたが、植田日銀総裁の金融引き締めに慎重な発言や堅調な米経済指標を受けて上昇しました。年明け以降もトランプ米新政権による関税強化に対する不確実性や、日銀の追加利上げとその後の金融政策への思惑が交錯し、株価は上下する展開となりましたが、期初を上回る水準で当期末を迎きました。

■国内債券市況

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初は早期のマイナス金利解除観測が高まったことを背景に上昇しました。3月中旬に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されたものの、日銀の緩和的な金融政策継続の姿勢が示され金利は低下に転じました。4月以降は、植田日銀総裁の追加利上げに前向きな発言を受けて金利は上昇基調となりました。6月には、海外金利の低下などから低下圧力が強まる場面もありましたが、為替が円安基調を強める中、金利は上昇傾向となりました。その後、金利はもみ合い推移となりましたが、7月末の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことをきっかけに急激な円高と株式市場の下落が進行し、8月上旬には急低下しました。

9月に入ると、米経済指標の不振から米利下げ観測が高まり国内金利も低下しましたが、10月上旬から11月下旬にかけては、堅調な米雇用統計を受けて米金利が上昇したことや衆院選における与党の過半数割れから、財政拡張への警戒感が強まることなどを受けて上昇基調となりました。その後はもみ合い推移となりましたが、12月下旬には米利下げの鈍化見通しなどから上昇しました。年明け以降も、堅調な米経済指標や日銀の追加利上げの見通しなどから金利は上昇しました。米金利低下などから追随して低下する局面もありましたが、1月下旬には政策金利の0.25%引き上げが決定され、追加利上げ観測も高まったことを受けて上昇を続け、結局、期初を上回る水準で当期末を迎きました。

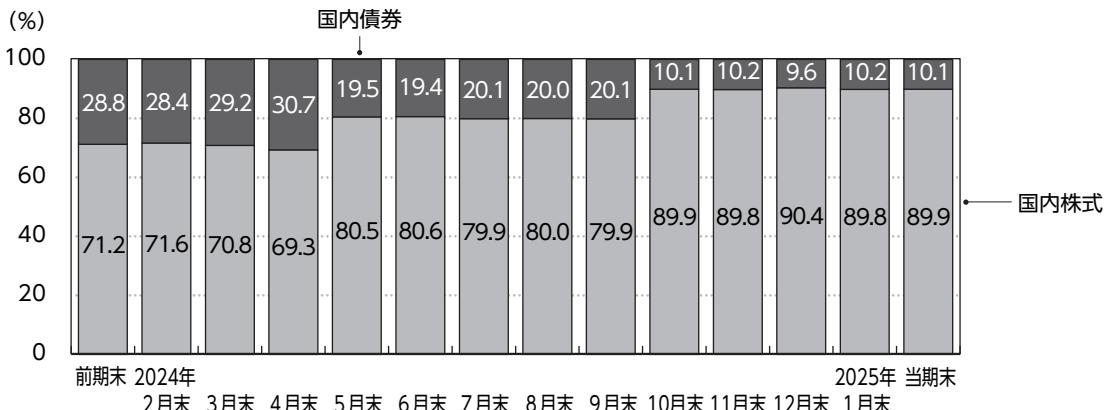
ポートフォリオ

■当ファンド

投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当ファンドは、日経平均株価の下落局面では国内株式（日経225インデックスマザーファンド）の組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。4、9月末に買い増し基準に達したことから同比率を引き上げ、当期末まで維持しました。

【資産別組入比率の推移】



(注) 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

■各マザーファンド

<ニッセイ日経225インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また、資金の流入入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指標について」をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、投資対象の異なるマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指標が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年2月21日～2025年2月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,663円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

当ファンドは、日経平均株価の最高値からの下落率や同株価の動向に基づき資産配分を変更します。日経平均株価の下落局面では国内株式（ニッセイ日経225インデックスマザーファンド）の組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。

■各マザーファンド

<ニッセイ日経225インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2025年2月20日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	89.9%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	10.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

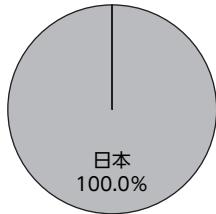
項目	第5期末 2025年2月20日
純資産総額	39,616,923円
受益権総口数	25,799,759口
1万口当たり基準価額	15,356円

(注) 当期間中における追加設定元本額は63,200,639円、同解約元本額は94,828,082円です。

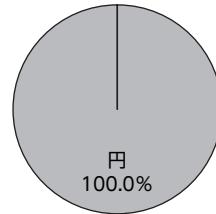
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

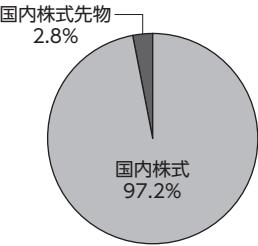
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	円	11.0%
東京エレクトロン	円	6.1
アドバンテスト	円	6.0
ソフトバンクグループ	円	4.8
NK225 先物 0703月 買	円	2.8
リクルートホールディングス	円	2.4
KDDI	円	2.4
TDK	円	2.1
信越化学工業	円	1.9
テルモ	円	1.8
組入銘柄数		226

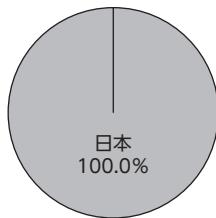
■1万口当たりの費用明細

2024.2.16～2025.2.17	
項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

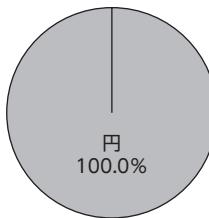
■資産別配分



■国別配分



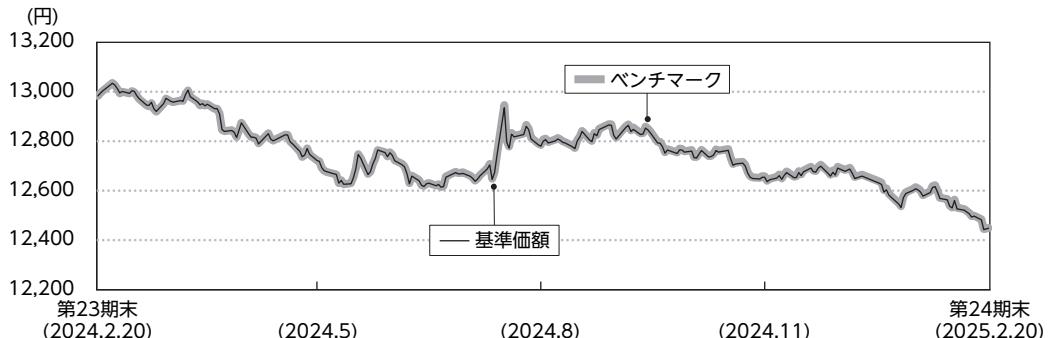
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年2月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

■上位銘柄

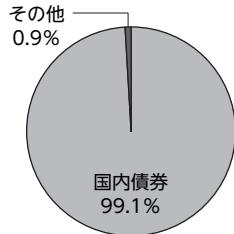
銘柄名	通貨	比率
第168回 利付国債（5年）	円	7.5%
第362回 利付国債（10年）	円	7.5
第370回 利付国債（10年）	円	7.4
第463回 利付国債（2年）	円	6.1
第160回 利付国債（20年）	円	5.6
第354回 利付国債（10年）	円	4.7
第152回 利付国債（20年）	円	4.4
第184回 利付国債（20年）	円	3.9
第46回 利付国債（30年）	円	3.7
第344回 利付国債（10年）	円	3.6
組入銘柄数		36

■1万口当たりの費用明細

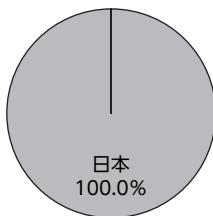
2024.2.21～2025.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

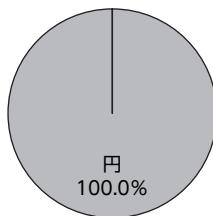
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金	%				
(設定日) 2020年10月1日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2021年2月22日)	12,003	0	20.0	12,003	69.3	2.3	28.2	1	
2期(2022年2月21日)	11,041	0	△ 8.0	11,041	86.5	3.5	9.9	29	
3期(2023年2月20日)	11,399	0	3.2	11,399	98.4	1.6	—	63	
4期(2024年2月20日)	15,241	0	33.7	15,241	69.7	1.6	28.5	87	
5期(2025年2月20日)	15,356	0	0.8	15,356	87.4	2.6	10.0	39	

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率		株式 先物比率		債券 組入比率	
			円	%	%	%	%	%
(期首) 2024年2月20日	15,241	—	69.7	1.6	28.5			
2月末	15,474	1.5	69.7	2.0	28.1			
3月末	15,870	4.1	69.2	1.9	29.0			
4月末	15,263	0.1	66.5	2.8	30.4			
5月末	15,238	△0.0	77.0	3.5	19.4			
6月末	15,596	2.3	78.0	2.6	19.2			
7月末	15,434	1.3	78.2	1.7	19.9			
8月末	15,342	0.7	78.1	1.9	19.8			
9月末	15,188	△0.3	77.1	2.7	20.0			
10月末	15,559	2.1	87.3	2.6	10.0			
11月末	15,227	△0.1	86.7	3.0	10.1			
12月末	15,834	3.9	88.9	1.4	9.6			
2025年1月末	15,698	3.0	87.9	2.0	10.0			
(期末) 2025年2月20日	15,356	0.8	87.4	2.6	10.0			

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年2月21日～2025年2月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	千口 20,100	千円 101,603	千口 25,686	千円 130,948
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	12,368	15,767	28,553	36,440

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	46,949,537千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	434,560,908千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.10	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年2月21日～2025年2月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年2月20日現在

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	千円	口数	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	12,610	千口 7,024	千円 35,614	
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	19,401		3,216	4,003

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ日経225インデックスマザーファンドが89,542,031千口、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドが69,768,635千口です。

投資信託財産の構成

2025年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	35,614	89.3
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	4,003	10.0
コール・ローン等、その他	276	0.7
投資信託財産総額	39,894	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	39,894,117円
コール・ローン等	269,869
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド（評価額）	35,614,221
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド（評価額）	4,003,556
未収入金	6,471
(B)負債	277,194
未払解約金	2,198
未払信託報酬	271,214
その他未払費用	3,782
(C)純資産総額(A-B)	39,616,923
元本	25,799,759
次期繰越損益金	13,817,164
(D)受益権総口数	25,799,759口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,356円

(注) 期首元本額 57,427,202円
 期中追加設定元本額 63,200,639円
 期中一部解約元本額 94,828,082円

損益の状況

当期(2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期
(A)配当等収益 受取利息	89円 89
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	448,378 2,760,443 △ 2,312,065
(C)信託報酬等	△ 602,733
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 154,266
(E)前期繰越損益金 (分配準備積立金)	2,431,200 (2,431,200)
(F)追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	11,540,230 (12,072,088) (△ 531,858)
(G)合計(D+E+F)	13,817,164
次期繰越損益金(G)	13,817,164
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	11,540,230 (12,150,796) (△ 610,566)
分配準備積立金	2,460,003
繰越欠損金	△ 183,069

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定した価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,803円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	12,150,796円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,431,200円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	14,610,799円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	5,663.15円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	2020年10月1日～2030年9月30日	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	「ニッセイ日経225インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」受益証券
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	国内の公社債
運 用 方 法	ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	各マザーファンド受益証券への投資比率のレンジは概ね以下の割合とします。 ニッセイ日経225インデックスマザーファンド…70～100% ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド…0～30%
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイ日経225インデックス マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2024年2月16日～2025年2月17日)

運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・株式への投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年2月16日～2025年2月17日

国内株式市況



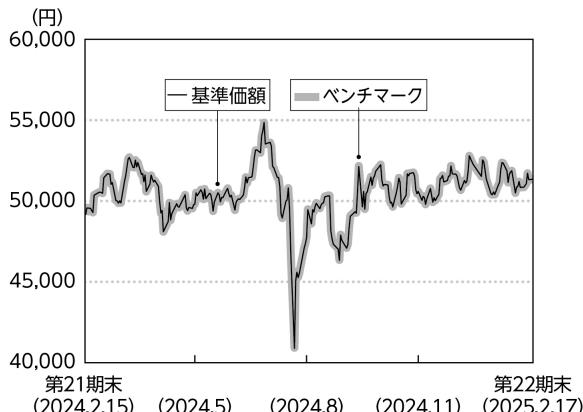
(注) FactSetのデータを使用しています。

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米金利の上昇による円安の進行や新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入などから、株価は上昇しましたが、その後は中東における地政学リスクの高まりや米国における利下げ観測の後退などにより株価は下落しました。2024年4月下旬以降は国内企業の積極的な株主還元姿勢や米国株の上昇を背景に堅調に推移し、6月中旬以降は米国のインフレ継続懸念が後退したことによる米金利の低下と米ハイテク銘柄の株高が追い風となって上昇しました。7月下旬以降は米国の景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測の高まりによる急速な円高などから株価は大幅に下落したものの、内田日銀副総裁による金融引き締めに慎重な発言を受けて再び円安になると上昇しました。

10月以降は為替市場における円安傾向が下支えとなったものの、衆院選の結果を受けた景気刺激的な政策への思惑が交錯して株価は上下する展開となりました。11月にはトランプ次期米大統領による関税強化策への警戒感が高まったことや、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まりからやや下落し、12月は米連邦準備制度理事会（FRB）の2025年の利下げペース鈍化見通しなどから下落する場面もありましたが、植田日銀総裁の金融引き締めに慎重な発言や堅調な米経済指標を受け上昇しました。年明け以降もトランプ米新政権の関税強化に対する不確実性や、日銀の追加利上げとその後の金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えるました。

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは前掲の「国内株式市況」をご参照ください。

ポートフォリオ

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+4.5%となり、ベンチマーク騰落率（+4.5%）に連動しました。

今後の運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2021年2月15日)	36,586	30.5	38,117	30.4	97.0	2.9	227,388
19期(2022年2月15日)	33,169	△ 9.3	34,607	△ 9.2	96.3	3.7	245,256
20期(2023年2月15日)	34,694	4.6	36,222	4.7	98.2	1.8	280,552
21期(2024年2月15日)	49,150	41.7	51,319	41.7	98.2	1.8	407,257
22期(2025年2月17日)	51,347	4.5	53,619	4.5	97.2	2.8	459,858

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年2月15日	49,150	—	51,319	—	98.2	1.8
2月末	50,488	2.7	52,703	2.7	97.2	2.8
3月末	52,377	6.6	54,696	6.6	97.7	2.7
4月末	49,831	1.4	52,037	1.4	95.9	4.1
5月末	49,948	1.6	52,148	1.6	95.6	4.4
6月末	51,415	4.6	53,707	4.7	96.7	3.3
7月末	50,802	3.4	53,057	3.4	97.9	2.1
8月末	50,286	2.3	52,477	2.3	97.6	2.4
9月末	49,660	1.0	51,828	1.0	96.5	3.4
10月末	51,170	4.1	53,417	4.1	97.1	2.9
11月末	50,032	1.8	52,233	1.8	96.5	3.4
12月末	52,294	6.4	54,602	6.4	98.4	1.6
2025年1月末	51,876	5.5	54,164	5.5	97.8	2.2
(期末)2025年2月17日	51,347	4.5	53,619	4.5	97.2	2.8

(注) 謄落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年2月16日～2025年2月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（50,491円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年2月16日～2025年2月17日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 8,617 (24,766)	千円 40,901,571	千株 606	千円 6,047,966

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

	種類別	買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 150,281	百万円 146,463	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年2月16日～2025年2月17日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
千株	千円	円		千株	千円	円	
ディスコ	75	4,234,971	56,466	ファーストリテイリング	112	5,333,950	47,412
ファーストリテイリング	78	3,167,379	40,607	宝ホールディングス	349	373,604	1,070
東京エレクトロン	78	2,339,175	29,989	住友大阪セメント	34	134,434	3,852
野村総合研究所	375	1,987,800	5,300	D I C	37	121,594	3,242
ニトリホールディングス	82	1,901,437	22,964	大平洋金属	34	47,638	1,365
ソシオネクスト	375	1,564,483	4,171	日本製紙	37	36,744	979
ZOZO	375	1,433,690	3,823	—	—	—	—
ソフトバンクグループ	156	1,271,599	8,151				
アドバンテスト	208	1,202,081	5,779				
良品計画	375	987,896	2,634				

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年2月17日現在

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)			当期末			銘柄	期首(前期末)			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
水産・農林業(0.1%)		千株	千円		千株	千円	三菱ケミカルグループ	174	187	143,550		千株	千円
ニッスイ	349	375	323,775		U B E	34	37	83,250		花王	349	375	2,439,000
鉱業(0.1%)					D I C	34	—	—		富士フイルムホールディングス	349	1,125	3,616,875
INPEX	139	150	279,225		資生堂	349	375	915,750		日東电工	349	1,875	5,456,250
建設業(1.6%)					医薬品(5.5%)					協和キリン	349	375	770,062
コムシスホールディングス	349	375	1,234,875		武田薬品工業	349	375	1,578,750		アステラス製薬	1,745	1,875	2,769,375
大成建設	69	75	489,450		住友ファーマ	349	375	302,625		塩野義製薬	349	1,125	2,449,687
大林組	349	375	759,562		中外製薬	1,047	1,125	8,310,375		エーザイ	349	375	1,635,000
清水建設	349	375	542,250		第一三共	1,047	1,125	4,091,625		大塚ホールディングス	349	375	2,850,000
長谷工コーポレーション	69	75	153,937		石油・石炭製品(0.2%)					出光興産	698	750	760,125
鹿島建設	174	187	566,062		ENEOSホールディングス	349	375	315,787					
大和ハウス工業	349	375	1,878,000		ゴム製品(0.7%)					横浜ゴム	174	187	672,375
積水ハウス	349	375	1,305,000		ブリヂストン	349	375	2,267,250					
日揮ホールディングス	349	375	438,750		ガラス・土石製品(0.6%)					A G C	69	75	321,825
食料品(2.7%)					日本電気硝子	104	112	395,325		日本電気硝子			
日清製粉グループ本社	349	375	639,187		住友大阪セメント	34	—	—		住友大阪セメント			
明治ホールディングス	139	150	438,075		太平洋セメント	34	37	155,400		太平洋セメント			
日本ハム	174	187	834,187		東海カーボン	349	375	338,175		東海カーボン			
サッポロホールディングス	69	75	528,750		T O T O	174	187	705,000		T O T O			
アサヒグループホールディングス	349	1,125	2,012,625		日本碍子	349	375	711,750		日本碍子			
キリンホールディングス	349	375	739,312		鉄鋼(0.1%)					日本製鉄	34	37	127,125
宝ホールディングス	349	—	—		神戸製鋼所	34	37	64,481		神戸製鋼所			
キッコーマン	349	1,875	2,737,500		J F Eホールディングス	34	37	66,206		J F Eホールディングス			
味の素	349	375	2,301,375		大平洋金属	34	—	—		大平洋金属			
ニチレイ	174	187	637,312		非鉄金属(1.2%)					三井金属鉱業	34	37	166,500
日本たばこ産業	349	375	1,414,125		三菱マテリアル	34	37	89,418		三菱マテリアル			
繊維製品(0.1%)					住友金属鉱山	174	187	652,687		住友金属鉱山			
帝人	69	75	98,437		DOWAホールディングス	69	75	344,025		DOWAホールディングス			
東レ	349	375	369,862		古河電気工業	34	37	263,962		古河電気工業			
パルプ・紙(0.1%)					住友電気工業	349	375	1,075,875		住友電気工業			
王子ホールディングス	349	375	226,125										
日本製紙	34	—	—										
化学(5.7%)													
クラレ	349	375	718,125										
旭化成	349	375	386,625										
レゾナック・ホールディングス	34	37	142,575										
住友化学	349	375	126,300										
日産化学	349	375	1,663,500										
東ソー	174	187	384,375										
トクヤマ	69	75	201,900										
デンカ	69	75	157,612										
信越化学工業	1,745	1,875	8,741,250										
三井化学	69	75	247,650										

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末		銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
フジクラ	千株 349	千株 375	千円 2,637,000	太陽誘電	千株 349	千株 375	千円 966,000
金属製品(0.0%)				村田製作所	837	900	2,474,100
SUMCO	34	37	41,756	SCR EENホールディングス	139	150	1,584,000
機械(4.5%)				キヤノン	523	562	2,884,500
日本製鋼所	69	75	411,375	リコー	349	375	586,687
オークマ	69	150	496,500	東京エレクトロン	1,047	1,125	27,888,750
アマダ	349	375	537,375	輸送用機器(4.0%)			
ディスコ	—	75	3,529,500	デンソー	1,396	1,500	2,893,500
SMC	34	37	1,996,500	川崎重工業	34	37	283,237
小松製作所	349	375	1,774,500	日産自動車	349	375	159,000
住友重機械工業	69	75	219,300	いすゞ自動車	174	187	377,343
日立建機	349	375	1,450,500	トヨタ自動車	1,745	1,875	5,200,312
クボタ	349	375	715,875	日野自動車	349	375	181,312
荏原製作所	69	375	989,812	三菱自動車工業	34	37	14,647
ダイキン工業	349	375	6,116,250	マツダ	69	75	76,387
日本精工	349	375	237,337	本田技研工業	2,094	2,250	3,204,000
NTN	349	375	89,625	スズキ	349	1,500	2,895,000
ジェイテクト	349	375	436,687	SUBARU	349	375	1,054,312
カナディビア	69	75	68,025	ヤマハ発動機	1,047	1,125	1,337,625
三菱重工業	34	375	793,125	精密機器(3.6%)			
IHI	34	37	345,112	テルモ	1,396	3,000	8,434,500
電気機器(26.1%)				ニコン	349	375	576,375
コニカミノルタ	349	375	206,100	オリンパス	1,396	1,500	3,081,000
ミネベアミツミ	349	375	884,625	HOYA	174	187	3,601,875
日立製作所	69	375	1,657,500	シチズン時計	349	375	334,500
三菱電機	349	375	899,250	その他製品(2.9%)			
富士電機	69	75	511,650	バンダイナムコホールディングス	1,047	1,125	5,530,500
安川電機	349	375	1,563,000	TOP PANホールディングス	174	187	879,375
ソシオネクスト	—	375	748,875	大日本印刷	174	375	821,250
ニデック	279	600	1,594,200	ヤマハ	349	1,125	1,234,687
オムロン	349	375	1,673,625	任天堂	349	375	4,273,125
ジース・ユアサ コーポレーション	69	75	183,300	電気・ガス業(0.2%)			
日本電気	34	37	579,375	東京電力ホールディングス	34	37	14,913
富士通	34	375	1,163,250	中部電力	34	37	58,293
ルネサスエレクトロニクス	349	375	941,062	関西電力	34	37	63,637
セイコーエプソン	698	750	1,832,625	東京瓦斯	69	75	343,875
パナソニック ホールディングス	349	375	684,375	大阪瓦斯	69	75	239,475
シャープ	349	375	374,250	陸運業(0.9%)			
ソニーブループ	349	1,875	7,231,875	東武鉄道	69	75	196,087
TDK	1,047	5,625	9,514,687	東急	174	187	317,250
アルプスアルパイン	349	375	574,125	小田急電鉄	174	187	278,250
横河電機	349	375	1,064,062	京王電鉄	69	75	292,500
アドバンテスト	2,792	3,000	27,627,000	京成電鉄	174	562	840,375
キーエンス	34	37	2,430,375	東日本旅客鉄道	34	112	312,300
レーザーテック	139	150	2,282,250	西日本旅客鉄道	34	75	213,712
カシオ計算機	349	375	465,000	東海旅客鉄道	174	187	525,281
ファナック	1,745	1,875	8,304,375	ヤマトホールディングス	349	375	713,437
京セラ	2,792	3,000	5,182,500	NIPPON EXPRESSホールディングス	34	112	305,100

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千円	
海運業(0.4%)					りそなホールディングス	34	37	44,681		
日本郵船	104	112	587,587		三井住友トラストグループ	69	75	293,100		
商船三井	104	112	619,875		三井住友フィナンシャルグループ	34	112	436,162		
川崎汽船	104	337	725,625		千葉銀行	349	375	499,875		
空運業(0.2%)					ふくおかフィナンシャルグループ	69	75	299,700		
日本航空	349	375	959,062		みずほフィナンシャルグループ	34	37	163,125		
ANAホールディングス	34	37	107,568		証券、商品先物取引業(0.2%)					
倉庫・運輸関連業(0.2%)					大和証券グループ本社	349	375	400,312		
三菱倉庫	174	937	970,781		野村ホールディングス	349	375	386,812		
情報・通信業(12.6%)					保険業(1.2%)					
ネクソン	698	750	1,511,625		SOMPOホールディングス	69	225	964,575		
野村総合研究所	—	375	1,992,000		MS&ADインシュアنسグループ	104	337	1,050,637		
メルカリ	349	375	874,875		第一生命ホールディングス	34	37	176,175		
LINEヤフー	139	150	73,125		東京海上ホールディングス	523	562	2,907,000		
トレンドマイクロ	349	375	4,443,750		T&Dホールディングス	69	75	236,925		
日本電信電話	3,490	3,750	553,500		その他金融業(0.8%)					
KDDI	2,094	2,250	11,225,250		クレディセゾン	349	375	1,417,125		
ソフトバンク	349	3,750	784,125		オリックス	349	375	1,159,500		
東宝	34	37	268,875		日本取引所グループ	349	750	1,201,875		
NTTデータグループ	1,745	1,875	5,718,750		不動産業(1.1%)					
コナミグループ	349	375	6,930,000		東急不動産ホールディングス	349	375	375,000		
ソフトバンクグループ	2,094	2,250	22,063,500		三井不動産	349	1,125	1,481,062		
卸売業(2.7%)					三井地所	349	375	839,250		
双日	34	37	123,000		東建物	174	187	464,718		
伊藤忠商事	349	375	2,410,500		住友不動産	349	375	1,948,125		
丸紅	349	375	879,375		サービス業(4.6%)					
豊田通商	349	1,125	2,808,000		エムスリー	837	900	1,562,400		
三井物産	349	750	2,088,750		ディー・エヌ・エー	104	112	404,325		
住友商事	349	375	1,234,125		電通グループ	349	375	1,146,000		
三菱商事	1,047	1,125	2,719,687		オリエンタルランド	349	375	1,192,500		
小売業(14.2%)					サイバーエージェント	279	300	353,700		
J.フロントリテイリング	174	187	388,031		楽天グループ	349	375	374,400		
ZOZO	—	375	1,828,125		リクルートホールディングス	1,047	1,125	11,250,000		
三越伊勢丹ホールディングス	349	375	905,625		日本郵政	349	375	596,250		
セブン&アイ・ホールディングス	349	1,125	2,716,312		セコム	349	750	3,859,500		
良品計画	—	375	1,511,250		合計	株数・金額	85,609	118,387	446,768,355	
高島屋	174	375	474,562		銘柄数<比率>	225	225	<97.2%>		
丸井グループ	349	375	983,437		(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。					
イオン	349	375	1,387,875		(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。					
ニトリホールディングス	104	187	3,035,625		(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。					
ファーストリテイリング	1,047	1,012	50,422,500							
銀行業(0.8%)										
しづおかフィナンシャルグループ	349	375	567,937							
コンコルディア・フィナンシャルグループ	349	375	336,787							
あおぞら銀行	34	37	83,718							
三菱UFJフィナンシャル・グループ	349	375	743,437							

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 日経平均	百万円 13,092	百万円 —

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年2月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 446,768,355	% 96.5
コール・ローン等、その他	16,258,268	3.5
投資信託財産総額	463,026,623	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月17日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	462,940,418,127円
コール・ローン等	14,900,152,813
株 式(評価額)	446,768,355,000
未 収 入 金	86,066,300
未 収 配 当 金	575,756,250
差 入 委 託 証 拠 金	610,087,764
(B) 負 債	3,081,461,554
未 払 解 約 金	3,081,461,554
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	459,858,956,573
元 本	89,558,324,731
次 期 繰 越 損 益 金	370,300,631,842
(D) 受 益 権 総 口 数	89,558,324,731口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,347円

(注1) 期首元本額 82,859,996,984円
 期中追加設定元本額 46,632,171,120円
 期中一部解約元本額 39,933,843,373円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日経225インデックスファンド	57,024,802,059円
DCニッセイ日経225インデックスファンドA	4,391,712,053円
DCニッセイ日経225インデックスファンドB	8,454,320,665円
＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ日経平均インデックスファンド	19,680,464,398円
ニッセイ日経225高値参考型アロケーションファンド	7,025,556円

損益の状況

当期(2024年2月16日～2025年2月17日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	7,724,914,440円
受 取 配 当 金	7,704,690,826
受 取 利 息	19,686,049
そ の 他 収 益 金	628,840
支 払 利 息 △	91,275
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,010,562,785
売 買 益	55,322,435,310
売 買 損 △	43,311,872,525
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,142,868,550
取 引 益	3,970,020,850
取 引 損 △	1,827,152,300
(D) 信 記 報 酬 等 △	31,479
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	21,878,314,296
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	324,397,576,375
(G) 追 加 信 記 差 損 益 金	186,980,763,454
(H) 解 約 差 損 益 金 △	162,956,022,283
(I) 合 計(E+F+G+H)	370,300,631,842
次 期 繰 越 損 益 金(I)	370,300,631,842

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日)

運用方針

- ① 国内の公社債に投資し、NOMURA – BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ② 原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクォンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。

主要運用 対象

国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年2月21日～2025年2月20日

国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初は早期のマイナス金利解除観測が高まったことを背景に上昇しました。3月中旬に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されたものの、日銀の緩和的な金融政策継続の姿勢が示され金利は低下に転じました。4月以降は、植田日銀総裁の追加利上げに前向きな発言を受けて金利は上昇基調となりました。6月には、海外金利の低下などから低下圧力が強まる場面もありましたが、為替が円安基調を強める中、金利は上昇傾向となりました。その後、金利はもみ合い推移となりましたが、7月末の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことをきっかけに急激な円高と株式市場の下落が進行し、8月上旬には急低下しました。

9月に入ると、米経済指標の不振から米利下げ観測が高まり国内金利も低下しましたが、10月上旬から11月下旬にかけては、堅調な米雇用統計を受けて米金利が上昇したことや衆院選における与党の過半数割れから、財政拡張への警戒感が強まることなどを受けて上昇基調となりました。その後はもみ合い推移となりましたが、12月下旬には米利下げの鈍化見通しなどから上昇しました。年明け以降も、堅調な米経済指標や日銀の追加利上げの見通しなどから金利は上昇しました。米金利低下などから追随して低下する局面もありましたが、1月下旬には政策金利の0.25%引き上げが決定され、追加利上げ観測も高まったことを受けて上昇を続け、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- 2024年7月末から8月上旬にかけて、7月末の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことをきっかけに急激な円高と株式市場の下落が進行し、金利が急低下（債券価格は上昇）したこと

＜下落要因＞

- 2024年4月から5月末にかけて、植田日銀総裁の追加利上げに前向きな発言を受けて金利が上昇基調となったこと
- 12月下旬から当期末にかけて、堅調な米経済指標などから米利上げが鈍化するとの見通しや日銀の追加利上げ観測などから金利が上昇基調になったこと

ポートフォリオ

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しある中立となるよう、適宜売買を実施しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-4.1%となり、ベンチマーク騰落率（-4.1%）に連動しました。

今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチ マーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
20期(2021年2月22日)	13,621	△1.8	13,642	△1.8	99.2	47,767
21期(2022年2月21日)	13,505	△0.9	13,536	△0.8	99.2	55,653
22期(2023年2月20日)	12,989	△3.8	13,021	△3.8	99.2	60,362
23期(2024年2月20日)	12,983	△0.0	13,012	△0.1	99.0	74,084
24期(2025年2月20日)	12,448	△4.1	12,477	△4.1	99.1	86,845

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年2月20日	12,983	—	13,012	—	99.0
2月末	12,995	0.1	13,022	0.1	99.0
3月末	12,980	△0.0	13,008	△0.0	99.5
4月末	12,830	△1.2	12,861	△1.2	99.1
5月末	12,626	△2.7	12,654	△2.7	99.3
6月末	12,659	△2.5	12,689	△2.5	99.0
7月末	12,646	△2.6	12,677	△2.6	99.2
8月末	12,793	△1.5	12,825	△1.4	98.9
9月末	12,827	△1.2	12,861	△1.2	99.3
10月末	12,762	△1.7	12,796	△1.7	99.0
11月末	12,673	△2.4	12,706	△2.4	99.3
12月末	12,659	△2.5	12,693	△2.5	99.3
2025年1月末	12,568	△3.2	12,599	△3.2	98.8
(期末)2025年2月20日	12,448	△4.1	12,477	△4.1	99.1

(注) 謄落率は期首比です。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2024年2月21日～2025年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,745円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年2月21日～2025年2月20日

公社債

国内	国債証券	買付額	売付額
		千円	千円
		92,620,365	75,904,903

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年2月21日～2025年2月20日

公社債

銘柄	買付	売付	
	金額	銘柄	金額
第370回 利付国債（10年）	6,978,129	第342回 利付国債（10年）	6,864,472
第362回 利付国債（10年）	6,768,285	第350回 利付国債（10年）	6,800,354
第168回 利付国債（5年）	6,651,146	第134回 利付国債（20年）	5,348,704
第342回 利付国債（10年）	5,703,244	第346回 利付国債（10年）	5,233,116
第463回 利付国債（2年）	5,320,601	第358回 利付国債（10年）	5,195,599
第346回 利付国債（10年）	4,831,792	第452回 利付国債（2年）	4,541,568
第354回 利付国債（10年）	4,088,713	第148回 利付国債（20年）	4,063,453
第152回 利付国債（20年）	3,877,174	第176回 利付国債（20年）	3,921,596
第184回 利付国債（20年）	3,595,336	第158回 利付国債（5年）	3,749,123
第7回 利付国債（40年）	2,828,859	第90回 利付国債（20年）	3,485,054

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年2月20日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
千円	千円	%	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
	91,120,000	86,040,464	99.1	–	61.1	25.7	12.2
国債証券	(49,232,000)	(46,342,567)	(53.4)		(25.1)	(20.2)	(8.1)
	91,120,000	86,040,464	99.1	–	61.1	25.7	12.2
合計	(49,232,000)	(46,342,567)	(53.4)		(25.1)	(20.2)	(8.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第463回 利付国債（2年）	0.4000	2026/8/1	5,336,000	5,309,373
	第464回 利付国債（2年）	0.4000	2026/9/1	1,739,000	1,729,418
	第154回 利付国債（5年）	0.1000	2027/9/20	2,744,000	2,691,397
	第158回 利付国債（5年）	0.1000	2028/3/20	3,024,000	2,951,182
	第167回 利付国債（5年）	0.4000	2029/3/20	1,258,000	1,227,480
	第168回 利付国債（5年）	0.6000	2029/3/20	6,641,000	6,533,150
	第4回 利付国債（40年）	2.2000	2051/3/20	2,109,000	2,089,934
	第7回 利付国債（40年）	1.7000	2054/3/20	2,670,000	2,326,023
	第8回 利付国債（40年）	1.4000	2055/3/20	2,242,000	1,797,030
	第11回 利付国債（40年）	0.8000	2058/3/20	1,304,000	839,580
	第15回 利付国債（40年）	1.0000	2062/3/20	1,351,000	873,664
	第16回 利付国債（40年）	1.3000	2063/3/20	13,000	9,194
	第344回 利付国債（10年）	0.1000	2026/9/20	3,191,000	3,158,132
	第346回 利付国債（10年）	0.1000	2027/3/20	1,987,000	1,958,208
	第348回 利付国債（10年）	0.1000	2027/9/20	1,744,000	1,710,567
	第354回 利付国債（10年）	0.1000	2029/3/20	4,251,000	4,097,198
	第358回 利付国債（10年）	0.1000	2030/3/20	1,840,000	1,751,146
	第362回 利付国債（10年）	0.1000	2031/3/20	6,892,000	6,481,098
	第366回 利付国債（10年）	0.2000	2032/3/20	473,000	441,867

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	6,830,000	6,430,718
	第 26 回 利付国債 (30年)	2.4000	2037/3/20	337,000	366,504
	第 34 回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	2,617,000	2,737,251
	第 38 回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	5,000	4,870
	第 46 回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	3,515,000	3,196,857
	第 54 回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/3/20	1,435,000	1,101,305
	第 90 回 利付国債 (20年)	2.2000	2026/9/20	390,000	398,817
	第 97 回 利付国債 (20年)	2.2000	2027/9/20	1,136,000	1,174,828
	第125回 利付国債 (20年)	2.2000	2031/3/20	1,790,000	1,903,181
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	1,169,000	1,218,705
	第143回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/3/20	2,417,000	2,479,020
	第148回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/3/20	2,532,000	2,562,687
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	3,876,000	3,785,805
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	5,422,000	4,888,583
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	2,016,000	1,680,194
	第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	938,000	760,839
	第184回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/3/20	3,886,000	3,374,641
	合計	—	—	91,120,000	86,040,464

投資信託財産の構成

2025年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	86,040,464	98.9
コール・ローン等、その他	944,423	1.1
投資信託財産総額	86,984,887	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	86,984,887,420円
コール・ローン等	649,358,903
公社債(評価額)	86,040,464,400
未収利息	254,756,165
前払費用	40,307,952
(B)負債	139,777,982
未払解約金	139,777,982
(C)純資産総額(A-B)	86,845,109,438
元本	69,768,635,986
次期繰越損益金	17,076,473,452
(D)受益権総口数	69,768,635,986口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,448円

(注1) 期首元本額	57,063,526,944円
期中追加設定元本額	29,371,940,288円
期中一部解約元本額	16,666,831,246円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ国内債券インデックスS A (適格機関投資家限定)	1,671,649,384円
DCニッセイ国内債券インデックス	7,977,329,602円
ニッセイ日本バランス(成長型) S A (適格機関投資家限定)	2,453,890円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	12,236,887,310円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	20,461,833,436円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	6,997,713,897円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型) S A (適格機関投資家限定)	13,681,421円
ニッセイインデックスバランス(標準型) S A (適格機関投資家限定)	13,243,389円
ニッセイインデックスバランス(成長型) S A (適格機関投資家限定)	12,135,090円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド	5,605,159,126円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	14,771,588,802円
ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	3,216,225円
ニッセイインデックスバランス(外国株式重視型) S A (適格機関投資家限定)	1,744,414円

損益の状況

当期 (2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	638,926,114円
受取利息	638,930,718
支払利息	△ 4,604
(B)有価証券売買損益	△ 4,048,272,750
売買益	19,537,650
売買損	△ 4,067,810,400
(C)信託報酬等	△ 1,568
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 3,409,348,204
(E)前期繰越損益金	17,020,517,338
(F)追加信託差損益金	8,078,403,348
(G)解約差損益金	△ 4,613,099,030
(H)合計(D+E+F+G)	17,076,473,452
次期繰越損益金(H)	17,076,473,452

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・日経平均トータルリターン・インデックス

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体および各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

・NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指標であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。